

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第13期) 至 平成14年3月31日

株式会社ユナイテッドアローズ

東京都渋谷区神宮前二丁目31番12号

(431345)

目 次

第13期 有価証券報告書	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	3
1. 【主要な経営指標等の推移】	3
2. 【沿革】	5
3. 【事業の内容】	6
4. 【関係会社の状況】	7
5. 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1. 【業績等の概要】	8
2. 【販売及び仕入の状況】	10
3. 【対処すべき課題】	14
4. 【経営上の重要な契約等】	14
5. 【研究開発活動】	14
第3 【設備の状況】	15
1. 【設備投資等の概要】	15
2. 【主要な設備の状況】	16
3. 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1. 【株式等の状況】	18
2. 【自己株式の取得等の状況】	22
3. 【配当政策】	23
4. 【株価の推移】	23
5. 【役員の状況】	24
第5 【経理の状況】	26
【財務諸表等】	27
第6 【提出会社の株式事務の概要】	51
第7 【提出会社の参考情報】	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	53
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月24日

【事業年度】 第13期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

【会社名】 株式会社ユナイテッドアローズ

【英訳名】 UNITED ARROWS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重松 理

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目31番12号

【電話番号】 03(3479)8192(代)

【事務連絡者氏名】 財務部長 褰 岩 剛

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目31番12号

【電話番号】 03(3479)8192(代)

【事務連絡者氏名】 財務部長 褰 岩 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

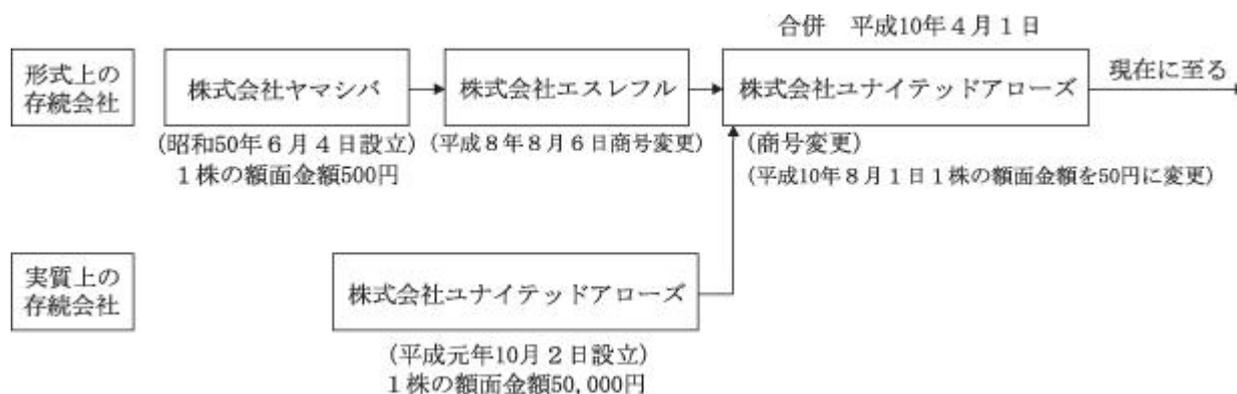
第一部 【企業情報】

はじめに

当社(形式上の存続会社、株式会社エスレフル、昭和50年6月4日、株式会社ヤマシバとして設立、平成8年8月6日に株式会社エスレフルに商号変更、本店所在地東京都渋谷区、1株の額面金額500円)は、株式会社ユナイテッドアローズ(実質上の存続会社、平成元年10月2日設立、本店所在地東京都渋谷区、1株の額面金額50,000円)の株式の額面金額を変更するため、平成10年4月1日を合併期日として、同社を吸収合併し、同社の資産、負債および権利義務の一切を引き継ぎ、同日をもって商号を株式会社ユナイテッドアローズに変更いたしました。合併前の当社は休業状態にあり、被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

従いまして、実質上の存続会社は被合併会社である株式会社ユナイテッドアローズであり、以下の記載事項につきましては、特段の記載がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社である株式会社ユナイテッドアローズの期数を継承し、平成13年4月1日から始まる事業年度を第13期としております。



第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (千円)	9,662,121	14,333,012	17,016,842	19,314,895	26,943,207
経常利益 (千円)	1,040,899	2,455,544	2,246,575	1,641,945	3,904,785
当期純利益 (千円)	559,294	1,150,996	1,174,548	879,384	2,318,386
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	218,500	352,500	3,030,000	3,030,000	3,030,000
発行済株式総数 (株)	1,920	7,050,000	7,950,000	11,925,000	11,925,000
純資産額 (千円)	1,404,289	2,571,181	10,568,609	11,269,118	13,456,329
総資産額 (千円)	5,241,442	6,683,943	13,930,023	15,053,539	19,644,803
1株当たり純資産額 (円)	731,400.91	364.70	1,329.38	944.99	1,128.41
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	()	8.50 ()	15.00 ()	11.00 (5.00)	19.50 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	291,299.20	179.65	153.43	73.74	194.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.8	38.5	75.9	74.9	68.5
自己資本利益率 (%)	49.7	57.9	17.9	8.1	18.8
株価収益率 (倍)			30.6	18.6	17.6
配当性向 (%)		5.2	10.2	14.9	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			447,387	1,737,251	1,907,782
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			4,898,158	1,904,811	839,868
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			6,108,075	178,875	129,127
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			1,218,035	871,601	3,490,124
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	193 (120)	248 (165)	342 (296)	358 (352)	441 (351)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第11期、第12期および第13期の財務諸表につきましては、中央青山監査法人により、第9期および第10期の財務諸表につきましては、青山監査法人の監査を受けております。
- 4 平成10年4月1日を合併期日として、50,000円額面株式を500円額面株式に変更するための合併を行っております。
- 5 第9期の1株当たり配当額および配当性向につきましては、配当を実施していないため、記載しておりません。
- 6 平成10年8月1日付をもって、500円額面株式1株を500円額面株式10株に分割しております。また、平成10年9月30日付をもって新株引受権付社債の新株引受権の行使により新株式430,000株を発行し、更に平成11年3月25日付をもって平成11年3月10日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合で分割しております。なお、第10期の1株当たり当期純利益は平成10年8月1日付および平成11年3月25日付の株式分割が期首に行われたものとして計算しておりますが、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行した新株につきましては、株式分割が新株発行日に行われたものとして計算しております。
- 7 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株引受権付社債による新株引受権がりましたが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 8 第10期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。
- 9 第9期につきましては、平成10年4月1日に合併しました旧株式会社ユナイテッドアローズ(実質上の存続会社)について記載しております。
- 10 平成11年7月30日付をもって公募新株式900,000株を発行しております。また、平成12年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成12年5月22日付をもって1株につき1.5株の割合で分割しております。
- 11 キャッシュ・フローにつきましては、第11期がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、第10期以前につきましては記載しておりません。
- 12 従業員数は就業人員であり、アルバイト数は()内に1人1日8時間換算による年間の平均人数を外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成元年10月	東京都渋谷区神宮前二丁目32番4号に、株式会社ユナイテッドアローズを資本金5,000万円をもって設立
平成元年11月	パリの人気ブティック「マリナ・ド・ブルボン」の日本国内でのショップ展開に関する運営管理全般の代行業務を開始、東京都渋谷区(神宮前二丁目)に第1号店をオープン(平成7年3月に終了)
平成2年7月	東京都渋谷区(神宮前六丁目)に、ユナイテッドアローズ第1号店渋谷店をオープン
平成2年11月	全国展開へ向けて、福岡市中央区天神にU A福岡店をオープン(平成3年9月に中央区大名に移転、ユナイテッドアローズ福岡店に改称)
平成3年7月	名古屋市中区に名古屋店をオープン
平成4年9月	神戸市中央区にブルーレーベル神戸店をオープン(平成6年12月に移転、ユナイテッドアローズ神戸ハーバーランド店に改称)
平成4年10月	フラッグシップ・ショップとして、東京都渋谷区(神宮前三丁目)に原宿本店をオープンするとともに、本店・本社を同所に移転
平成8年10月	新潟県新潟市にユナイテッドアローズ新潟店をオープン
平成9年3月	東京都中央区(銀座四丁目)に、銀座店「THE SOVEREIGN HOUSE」(メンズクロージングの高級ライン)をオープン
平成10年4月	株式額面金額を50,000円から500円に変更するため、株式会社エスレフルと合併
平成10年7月	東京都渋谷区(神宮前三丁目)に本社ビルを竣工、本社を移転
平成10年10月	東京都新宿区(新宿駅東南口)の大型商業施設「フラッグス」内にユナイテッドアローズ新宿店をオープン
平成11年2月	横浜市西区「ルミネ横浜」内にユナイテッドアローズ横浜店をオープン
平成11年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年9月	「グリーンレーベル リラクシング」業態の本格出店となるグリーンレーベル リラクシング新宿店を東京都新宿区(新宿三丁目)「ルミネ新宿2」内に、また、グリーンレーベル リラクシング町田店を東京都町田市「ルミネ町田」内にオープン
平成11年12月	CHROME HEARTS TOKYOを東京都港区(南青山一丁目)にオープンし、「クロムハーツ」業態の本格展開を開始
平成12年3月	ユナイテッドアローズ池袋店を東京都豊島区(南池袋一丁目)「池袋パルコ」内にオープン、グリーンレーベル リラクシング港北店を横浜市都筑区「モザイクモール港北」内にオープン
平成12年4月	グリーンレーベル リラクシング船橋店を千葉県船橋市「TOKYO-BAYららぽーと3」内にオープン
平成12年7月	グリーンレーベル リラクシング イクスピアリ店を千葉県浦安市「イクスピアリ」内にオープン
平成12年8月	ユナイテッドアローズ札幌店を札幌市中央区にオープン
平成13年1月	「クロムハーツ」業態の第2号店となるCHROME HEARTS OSAKAを大阪市中央区にオープン
平成13年2月	分散している本社機能を集約するため、本社所在地を神宮前二丁目に移転
平成13年9月	広島県広島市中区にユナイテッドアローズ広島店をオープン
平成14年3月	グリーンレーベル リラクシング横浜店を横浜市西区「ルミネ横浜」内にオープン、また、グリーンレーベル リラクシング大宮店を埼玉県さいたま市「ルミネ大宮」内にオープン
	東京証券取引所市場第二部に株式を上場

3 【事業の内容】

当社は、一般消費者を対象とした、店頭での紳士服・婦人服の衣料品ならびに関連商品の販売を主たる業務としております。

なお、当社は、親会社、子会社、関連会社およびその他の関係会社は有しておりません。

当社は、新しい日本の生活・文化の規範となる価値観を創造提案していく専門店を目指して設立されました。現在「ユナイテッドアローズ」、「グリーンレーベル リラクシング」、「クロムハーツ」の3業態を有しております。

事業の核となる「ユナイテッドアローズ」業態は、自主企画商品および国内外からの仕入商品によりファッション性の高い衣料品・雑貨等の小売を行っている業態であります。長期的にはこの中で育成した自主企画のオリジナルレーベルを単一で、もしくは複合的に組み合わせることで新業態に発展させ、多事業軸化を図る方針であります。当社では、長期的なテストマーケティングを行うことにより事業化への可能性を探索する「UAラボ」という実験店舗の機能を有しており、この「UAラボ」を通じて業態化されたのが、「グリーンレーベル リラクシング」、「クロムハーツ」両業態であります。

「グリーンレーベル リラクシング」業態は、「ユナイテッドアローズ」業態では十分にカバーしきれなかった高感度ファミリーまでの取り込みを狙って平成11年9月に業態化されました。取り扱い商品はメンズ・ウイメンズの重衣料、カジュアル衣料、マタニティ衣料、キッズ衣料の他、雑貨やペット用品等であり、ベーシックでかつ高品質・高感度な商品群をフェアプライスで展開しております。商品構成は自主企画商品が約70%を占め、複数のオリジナルレーベルを組み合わせることで異なるテイストの商品を提案して流行への耐性を高めるとともに、仕入商品をミックスすることによりオリジナリティーを明確化し、他社との差別化を図っております。

「クロムハーツ」業態は、クロムハーツ社商品のブランド価値を極大化すべく、長い期間をかけてその本当の価値を日本国内に伝えていくことを目的に平成11年12月に業態化されました。クロムハーツとは、シルバーアクセサリーと皮製品を中心とした米国のブランドです。現在、ゴールド等の宝飾品や家具等、品揃えを拡大しておりますが、将来的にはクロムハーツ社との連携による重衣料等各種アパレル商材開発等を通じて、さらに品揃えの幅を広げ、「クロムハーツワールド」を提案することにより、エグゼクティブクラスや女性等へも顧客層を広げる計画であります。

平成14年3月末現在、「ユナイテッドアローズ」業態は全国主要都市に20店舗、「グリーンレーベル リラクシング」業態は首都圏に7店舗、「クロムハーツ」業態は東京都および大阪府に各1店舗(その他UAラボ6店舗)を展開しております。今後の出店政策については、ストアロイヤリティーの希薄化を避けるため、コアである「ユナイテッドアローズ」業態をはじめとして、事業軸化するすべての業態の店舗数を制限し、ストアロイヤリティーを高く保つ方針であります。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
441(351)	28才8ヶ月	3年7ヶ月	4,418

- (注) 1 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金および賞与を含んでおります。
2 従業員数は就業人員であり、特別従業員5名を含んでおります。アルバイト数は()内に1人1日8時間換算による年間の平均人数を外数で記載しております。
3 特別従業員とは、育児や本人の身体上の理由等により就業規則に定める勤務時間での就業が困難な者に対し、勤務時間等を個別に取り決めた従業員をいいます。
4 従業員が前事業年度末に比し83名増加しておりますが、主として業容拡大に伴う定期および期中採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、販売実績、仕入実績等の金額には消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、長引く景気低迷下にあつて景気回復のけん引力でもある設備投資が伸び悩み、また、雇用情勢の悪化により個人消費も明るさを見せないまま、総じて厳しい状況で推移いたしました。

当社が属する衣料品等小売業界におきましては、個人の消費不況の影響を強く受け、衣料品等への支出は漸減傾向を続け、市場全体の規模も縮小傾向がより一層鮮明になる等厳しい状況でありましたが、その一方では、消費者ニーズ（嗜好）が高付加価値の商品等へ移行したことにより、同業他社との価格競争ならびに同質化から脱却を果たした企業のみが躍進した時期でもありました。

このような状況のもと、当社は「お客様の欲しいものが、欲しい時に揃っている品揃え」「お客様がワクワクする品揃え」「お客様ニーズを満たすスピーディーで適確な店舗運営」「お客様ニーズを喚起し、店舗と商品が最も輝く販売促進活動」の4項目を常に意識したうえで、「商品開発力の強化」および「お客様満足の極大化」に注力し、他社との差別化を図ってまいりました。

出店に関しましては、ユナイテッドアローズ（UA）業態におきましては、業態として20店舗目となる広島店（広島市中区：平成13年9月開店）を出店いたしました。また、平成14年2月には新潟店（新潟県新潟市）および京都店（京都市下京区）をリニューアルオープンし、既存店舗の拡充にも取り組んでまいりました。

グリーンレーベル リラクシング（GLR）業態では、平成14年3月に横浜店（横浜市西区）、大宮店（埼玉県さいたま市）を相次いで出店し順調に拡大を図ることができ、同業態につきましては平成14年3月末日現在で7店舗になりました。

クロムハーツ（CH）業態につきましては、当事業年度は出店準備期間と位置付けておりましたので、UA業態でのCH商品の販売および同業態の既存店舗の安定・強化に努めてまいりました。

また、UAラボ（実験店舗）におきましては、平成13年9月に開店した「ANOTHER EDITION 京都店」の他に、社内ベンチャー制度の中から審査を経て実現化した第一号店「時しらず」（東京都渋谷区：平成14年2月開店）を出店し、新たな業態開発にも積極的に取り組んでまいりました。

営業面におきましては、「商品政策の見直し」および「商品投入オペレーションの変更」が奏効し、販売機会のロスを最小限に抑えることができました。また、現在のマーケットにない「先駆的自主企画商品」のテストマーケティングも継続的に実施し、これにより商品政策面における「仮説・検証サイクルの確立」が図られ、オリジナリティー・クリエイティビティー溢れる商品の開発を推進することができました。さらには、商品露出度の向上に軸を置いた販売促進活動を実施したことにより、雑誌媒体等への商品掲載等が飛躍的に増加し、来店客数の増加につなげることができました。

お客様ニーズを満たすためのこれらの施策により、同業他社との差別化を図ることができ、これを背景といたしまして、UA業態をはじめとしてGLRおよびCHの両業態は昨年来の好調を持続いたしました。各業態それぞれの売上は、前年同期に比べ37.0%増、69.6%増および47.2%増となり、衣料品等小売業界が全体的に厳しい状況で推移している中、全業態が好調に推移いたしました。

さらには、平成13年9月に手元流動性を高める目的で、東京都渋谷区神宮前三丁目の旧本社ビルを売却し、その売却益を特別利益に計上いたしました。

以上の結果、売上高は26,943百万円（前年同期比39.5%増）、営業利益は3,965百万円（前年同期比143.0%増）、経常利益は3,904百万円（前年同期比137.8%増）、当期純利益は2,318百万円（前年同期比163.6%増）となり、いずれも前事業年度を大幅に上回ることができました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税引前当期純利益が4,020百万円（前年同期比160.5%増）と大きく増加したことおよび固定資産売却の収入があったこと等により、前事業年度に比べ2,618百万円増加し、当事業年度末には3,490百万円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、1,907百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

これは主に、税引前当期純利益4,020百万円、有形固定資産等の償却費536百万円および仕入増に伴う仕入債務の増加593百万円による収入があったものの、業容の拡大に伴う売上債権の増加762百万円およびたな卸資産の増加2,262百万円による支出があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果得られた資金は、839百万円（前年同期は1,904百万円の使用）となりました。

これは主に、新規出店および既存店改装等に伴う有形固定資産取得による支出265百万円および差入保証金による支出190百万円等があったものの、旧本社ビル等の固定資産売却収入1,118百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、129百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

これは、配当政策に基づく配当金の支払による支出であります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当社は、一般消費者を対象とした、店頭での紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の販売を主たる業務としております。取扱商品は多岐にわたっておりますが、トレンドを見極めた上で国内外からセレクトして仕入れる調達商品と、市場の動向をタイムリーに反映できる自主企画商品とを組み合わせることにより、幅広いアイテムを多様なテイストで提案しております。

当事業年度の販売実績は次のとおりであります。

商品別販売実績

商品別	第13期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	前年同期比(%)
メンズドレス(千円)	4,328,149	143.5
メンズスポーツ(千円)	7,954,966	152.5
メンズ計(千円)	12,283,115	149.2
ウイメンズドレス(千円)	5,039,300	155.1
ウイメンズスポーツ(千円)	5,188,534	126.7
ウイメンズ計(千円)	10,227,835	139.3
シルバー&レザー(千円)	3,135,194	120.9
雑貨等(千円)	646,567	191.7
その他(千円)	650,494	80.5
合計(千円)	26,943,207	139.5

- (注) 1 商品構成をより明確にするため、当事業年度においてウイメンズの商品分類区分の一部を変更いたしました。なお、前事業年度数値は当事業年度分類区分をベースに遡及算出しております。
- 2 ドレスとはフォーマルユースおよびビジネスユース対応に区分されるウエアおよび皮革製品等であり、スポーツとは普段着およびスポーツユース対応に区分されるウエアおよび小物類であります。シルバー&レザーとは「CHROME HEARTS」ブランドの銀製装飾品および皮製ウエアであります。
- 3 数量については、商品内容が多岐にわたり、その表示が困難なため記載を省略しております。
- 4 「その他」には、卸売、催事販売、カフェの売上が含まれております。

形態別販売実績

区分	第13期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
直営店舗			
ユナイテッドアローズ			
原宿本店 (注) 1	1,668,042	6.2	134.2
渋谷店 (注) 1	1,214,068	4.5	135.6
有楽町店	1,325,392	4.9	136.9
新宿店	1,659,546	6.2	131.6
池袋店	1,577,334	5.9	144.8
二子玉川店	389,445	1.4	107.9
柏店	632,625	2.3	132.8
横浜店	1,966,587	7.3	132.2
神戸元町店	915,996	3.4	126.9
神戸ハーバーランド店	285,021	1.1	116.4
心齋橋店 (注) 1	1,655,113	6.1	108.8
梅田店	788,231	2.9	128.0
京都店	798,558	3.0	120.5
札幌店(平成12年 8月開店)	742,670	2.8	205.3
新潟店	545,478	2.0	140.2
名古屋店	1,091,787	4.1	150.3
広島店(平成13年 9月開店)	587,815	2.2	-
福岡店 (注) 1	1,652,066	6.1	123.9
小計	19,495,782	72.4	135.8
グリーンレーベル リラクシング			
新宿店	794,158	3.0	167.2
町田店	507,123	1.9	174.5
港北店	269,012	1.0	147.9
船橋店(平成12年 4月開店)	426,233	1.6	153.8
イクスピアリ店(平成12年 7月開店)	353,333	1.3	166.2
横浜店(平成14年 3月開店)	38,224	0.1	-
大宮店(平成14年 3月開店)	49,551	0.2	-
小計	2,437,637	9.1	169.6

区分	第13期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
クロムハーツ			
CHROME HEARTS TOKYO (注)2	1,484,840	5.5	111.3
CHROME HEARTS OSAKA (平成13年1月開店)	666,989	2.5	520.3
小計	2,151,830	8.0	147.2
U Aラボ (注)3	928,530	3.4	172.0
直営店舗計	25,013,780	92.9	140.5
販売代行契約締結店舗			
旭川店	200,037	0.7	140.6
大分店	186,376	0.7	128.4
販売代行店舗計	386,414	1.4	134.5
アウトレット(注)4	856,833	3.2	203.5
卸売	563,838	2.1	78.8
その他 (注)5	122,340	0.4	131.1
合計	26,943,207	100.0	139.5

(注)1 ユナイテッドアローズ原宿本店には、UNITED ARROWS BLUE LABEL STOREおよびNONSECTの売上が、ユナイテッドアローズ渋谷店には、渋谷 公園通り店の売上が、ユナイテッドアローズ心齋橋店には、心齋橋 御堂筋店の売上が、ユナイテッドアローズ福岡店には、福岡 アーキペラーゴ店の売上が含まれております。これらはいずれも「別館」として位置付けられる店舗であり、それぞれの当事業年度の売上高は次のとおりであります。

UNITED ARROWS BLUE LABEL STORE	431,443千円
NONSECT	74,181千円
渋谷 公園通り店	441,366千円
心齋橋 御堂筋店	618,547千円
福岡 アーキペラーゴ店	566,242千円

2 CHROME HEARTS TOKYOの売上高には、CHROME HEARTS TOKYO ANNEXの売上高が含まれております。これは「別館」として位置付けられる店舗であり、当事業年度の売上高は次のとおりであります。

CHROME HEARTS TOKYO ANNEX	358,958千円
---------------------------	-----------

3 U Aラボ(実験店舗)には、「THE SOVEREIGN HOUSE」「District UNITED ARROWS」「Changes UNITED ARROWS」「ANOTHER EDITION原宿店」「ANOTHER EDITION京都店」(平成13年9月開店)および「時しらず」(平成14年2月開店)の売上高がそれぞれ含まれております。

4 前事業年度(10月度)より、アウトレットを開設しております。

5 「その他」には、催事販売、通販およびカフェの売上高が含まれております。

直営店単位当たり売上高

項目		第13期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	前年同期比(%)
売上高(千円)		25,013,780	140.5
1㎡当たり 売上高	売場面積(平均)(㎡)	10,600	111.3
	1㎡当たり期間売上高(千円)	2,359	126.3
	1㎡当たり月平均売上高(千円)	196	126.3
1人当たり 売上高	従業員数(平均)(人)	596	100.5
	1人当たり期間売上高(千円)	41,957	139.9
	1人当たり月平均売上高(千円)	3,496	139.9

- (注) 1 売場面積、従業員数の計算基準は期中平均によっております。
 2 従業員数にはアルバイト(1人1日8時間換算)を含めております。
 (第13期平均従業員の内訳 正社員286人、アルバイト310人)

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を商品別に示すと次のとおりであります。

商品別	第13期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	前年同期比(%)
メンズドレス(千円)	2,447,635	170.7
メンズスポーツ(千円)	4,204,719	173.2
メンズ計(千円)	6,652,354	172.3
ウイメンズドレス(千円)	3,263,560	212.2
ウイメンズスポーツ(千円)	2,240,674	118.3
ウイメンズ計(千円)	5,504,235	160.5
シルバー&レザー(千円)	1,849,541	159.8
その他(千円)	795,748	132.0
合計(千円)	14,801,880	163.5

- (注) 1 数量については、商品内容が多岐にわたり、その表示が困難なため記載を省略しております。
 2 商品構成をより明確にするため、商品区分の一部を変更いたしました。
 3 「雑貨等」の仕入実績については、金額的重要性が低いため「その他」に含めて表示しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しであります。日本経済は米国経済の景気回復を背景として輸出関連産業がもち直し始め、またIT（情報技術）関連産業等においても生産が下げ止まり、在庫調整に進展を見せる等、一部では明るさを取り戻しつつあり、先行きの不透明感は完全には払拭できないものの、景気の底入れ、回復への期待は広がりを見せております。

衣料品等小売業界におきましては、衣料品等への消費支出は増加傾向にあり回復の兆しはあるものの、雇用・所得環境は依然として低迷を続け、これを背景に個人消費は一層悪化すると懸念されており、今後は一進一退の動きを続けるものと予測されます。

このような状況のもと、当社におきましては「商品開発力の強化」および「お客様満足度の極大化」に対する諸施策の総仕上げを図るとともに、「業務改善から構造改革へ」という大きなテーマのもと、「5つの構造改革」すなわち、「商品CS（顧客満足）構造改革」「接客CS構造改革」「クリエイティビティー構造改革」「経営管理構造改革」、そして「人材育成構造改革」に新たに着手する期と位置付け、さらなる成長を目指してまいります。

また、「出店開発の強化」および「新規事業開発の強化」にも積極的に取り組み、「ヒト（接客サービス）」「モノ（商品）」「ウツワ（店舗環境）」の絶え間ない精度向上で、高いストアロイヤリティを維持継続してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当事業年度中の主な設備投資といたしましては、販売力増強のため、ユナイテッドアローズ広島店、「ANOTHER EDITION 京都店」、「時しらず」、グリーンレーベル リラクシング横浜店、グリーンレーベル リラクシング大宮店を新規に出店しております。また、既存店につきましてもユナイテッドアローズ新潟店およびユナイテッドアローズ京都店の改装を実施しております。

これらにより、店舗設備を中心に総額484百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、設備投資の総額には、有形固定資産の他に電話加入権 1百万円、ソフトウェア投資50百万円、建設協力金78百万円を含んでおります。

また、手元流動性の向上を目的として、旧本社ビルの土地、建物および構築物等(帳簿価額794百万円)を売却いたしました。その他、経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の売却・除却等はございません。

2 【主要な設備の状況】

平成14年3月31日現在における主要な設備の状況は、以下のとおりであります。

区分	事業所名 (所在地)	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
店舗用 設備	原宿本店(東京都渋谷区)	789,941	4,475	569,955 (426)		1,364,371	26 (16)
	渋谷店(東京都渋谷区)	141,932	3,648	512,117 (190)		657,697	14 (16)
	有楽町店(東京都千代田区)	9,012	10,948			19,960	15 (12)
	新宿店(東京都新宿区)	39,431	1,865			41,296	15 (19)
	池袋店(東京都豊島区)	80,501	29,133			109,634	16 (22)
	二子玉川店(東京都世田谷区)	72,952	5,994			78,947	8 (3)
	柏店(千葉県柏市)	37,853	2,643			40,496	6 (10)
	横浜店(神奈川県横浜市西区)	62,757	4,265			67,023	19 (15)
	神戸元町店(兵庫県神戸市中央区)	49,654	6,205			55,859	13 (10)
	神戸ハーバーランド店(兵庫県神戸市中央区)	163	612			775	3 (4)
	心斎橋店(大阪府大阪市中央区)	197,639	21,023			218,662	22 (17)
	京都店(京都府京都市下京区)		756			756	12 (7)
	札幌店(北海道札幌市中央区)	61,138	10,979			72,118	10 (10)
	新潟店(新潟県新潟市)	42,200	2,984			45,185	7 (8)
	名古屋店(愛知県名古屋市中区)	40,550	7,516			48,066	11 (13)
	広島店(広島県広島市中区)	118,726	6,122			124,848	8 (14)
	福岡店(福岡県福岡市中央区)	127,221	16,874			144,096	22 (19)
	グリーンレーベル リラクシング新宿店(東京都新宿区)	23,858	1,901			25,759	6 (15)
	グリーンレーベル リラクシング町田店(東京都町田市)	41,036	2,766			43,803	5 (13)
	グリーンレーベル リラクシング港北店(神奈川県横浜市都筑区)	28,303	566			28,869	4 (7)
	グリーンレーベル リラクシングイクスピアリ店(千葉県浦安市)	25,232	1,243			26,475	4 (11)
	グリーンレーベル リラクシング船橋店(千葉県船橋市)	27,358	2,111			29,470	4 (11)
	グリーンレーベル リラクシング横浜店(神奈川県横浜市西区)	29,772	4,551			34,324	4 (2)
	グリーンレーベル リラクシング大宮店(埼玉県さいたま市)	44,802	5,112			49,914	4 (3)
	CHROME HEARTS TOKYO(東京都港区)	207,949	52,636		557	261,143	9 (8)
	CHROME HEARTS OSAKA(大阪府大阪市中央区)	113,196	74,658			187,855	5 (4)
本社(東京都渋谷区)	31,032	33,137		1,009	65,179	139 (41)	

- (注) 1 各資産の金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 アルバイト数は()内に1人1日8時間換算による年間平均人数を外数で記載しております。
 3 ユナイテッドアローズ原宿本店には、UNITED ARROWS BLUE LABEL STOREおよびNONSECTが、ユナイテッドアローズ渋谷店には、渋谷 公園通り店が、ユナイテッドアローズ心齋橋店には、心齋橋 御堂筋店が、ユナイテッドアローズ福岡店には、福岡 アーキペラゴ店が含まれております。これらはいずれも「別館」として位置付けられる店舗であります。
 4 CHROME HEARTS TOKYOには、別館であるCHROME HEARTS TOKYO ANNEXが含まれております。
 5 その他の有形固定資産は構築物であります。
 6 現在休止中の設備はありません。
 7 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
商品盗難防止ゲート (所有権移転外ファイナンス・リース)	52台	3年	32,350	45,048
事務機器(計算機含む) (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	主として4年	54,345	69,102
店舗用什器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	主として5年	4,670	15,191

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

区分	事業所名(所在地)	投資予定額		資金調達方法	着手および完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
新設	グリーンレーベル リラクシング梅田店(大阪府大阪市北区)	35,000	69	自己資金	平成14年3月	平成14年4月
	グリーンレーベル リラクシング京都店(京都府京都市下京区)	59,000		自己資金	平成14年5月	平成14年6月
	グリーンレーベル リラクシング新店2店舗	107,920		自己資金	平成14年8月	平成14年9月
	グリーンレーベル リラクシング新店1店舗	60,800		自己資金	平成15年2月	平成15年3月
移転	ユナイテッドアローズ梅田店(大阪府大阪市北区)	120,000	4,933	自己資金	平成14年2月	平成14年4月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はございません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	47,700,000
計	47,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月24日現在)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,925,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	11,925,000	同左		

(注) 発行済株式はすべて議決権を有しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成10年4月1日 (注)1		192,000		218,500	117,600	117,600
平成10年8月1日 (注)2	1,728,000	1,920,000		218,500		117,600
平成10年9月30日 (注)3	430,000	2,350,000	21,500	240,000		117,600
平成11年3月25日 (注)4	4,700,000	7,050,000	112,500	352,500	- 112,500	5,100
平成11年7月30日 (注)5	900,000	7,950,000	2,677,500	3,030,000	4,090,500	4,095,600
平成12年5月22日 (注)6	3,975,000	11,925,000		3,030,000		4,095,600

(注) 1 株式の額面金額を1株50,000円から1株500円に変更するため合併
平成10年4月1日を合併期日として、株式会社エスレフル(形式上の存続会社)に吸収合併されました。
(合併比率1:100)

合併と同時に、合併による自己株式20,000株を無償消却しております。

2 株式分割 1:10

3 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格 50円

資本組入額 50円

- 4 株式分割 1 : 3
資本準備金より112,500千円を資本金へ組入
- 5 有償・一般募集(ブックビルディング方式による募集)
発行価格 8,000円
資本組入額 2,975円
払込金総額 6,768,000千円
- 6 株式分割 1 : 1.5
- 7 平成13年6月23日開催の定時株主総会にて、旧商法第280条ノ19第1項に基づく特別決議(新株引受権方式のストックオプションの付与)を行っております。
詳細につきましては、「(7)ストックオプション制度の内容」の項をご参照ください。

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人 等のうち 個人	個人その他	計	
株主数(人)		25	7	58	36	1	2,972	3,098	
所有株式数 (単元)		19,865	401	23,675	11,010	1	64,299	119,250	
所有株式数 の割合(%)		16.66	0.34	19.85	9.23	0.00	53.92	100.00	

(注) 上記の「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が42単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ワールド	神戸市中央区港島中町六丁目8番1号	2,172,500	18.21
畑 崎 廣 敏	兵庫県芦屋市六麓荘町10番4号	1,703,500	14.28
重 松 理	東京都世田谷区深沢一丁目39番6号	1,150,500	9.64
岩 城 哲 哉	東京都杉並区上荻二丁目9番2号	573,000	4.80
水野谷 弘 一	横浜市青葉区みたけ台36番地11	573,000	4.80
栗 野 宏 文	東京都世田谷区桜上水四丁目1番15号	573,000	4.80
バンクオブニューヨーク ヨーロッパリミテッドルクセン ブルグ131800 (常任代理人 株式会社富士銀行 兜町カस्टディ業務室)	ルクセンブルグ国セニンガーパーク市 L - 2633街区トレブス通り6D (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	566,500	4.75
U F J 信託銀行株式会社信託勘 定A口	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	500,300	4.19
三菱信託銀行株式会社信託口	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	482,200	4.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	407,800	3.41
計		8,702,300	72.97

(注) 次の法人から、当事業年度中に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社およびメリルリンチ・インベストメント・マネジャーズLtdは、共同保有者であります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
スパークス・アセット・マネジ メント投信株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲート シティ大崎イーストタワー16F	374,600	3.14
メリルリンチ・インベストメン ト・マネジャーズ株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番4号大 手町ファイナンシャルセンター	337,600	2.83
メリルリンチ・インベストメン ト・マネジャーズLtd	英国ロンドン市キングウィリアム通り33	564,200	4.73

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式11,925,000	119,250	
単元未満株式			
発行済株式総数	11,925,000		
総株主の議決権		119,250	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,200株(議決権の数42個)含まれております。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、平成12年3月31日以前に入社した従業員のうち、権利付与日に在籍する当社従業員に対して付与することを、平成13年6月23日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成13年6月23日の定時株主総会にて決議されたストックオプション制度)

決議年月日	平成13年6月23日
付与対象者の区分および人数	平成12年3月31日以前に入社した従業員のうち、権利付与日に在籍する当社従業員312名
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	211,700
発行価額(円)	2,334
権利行使期間	平成15年7月1日～平成18年6月30日
権利行使についての条件	<p>a. 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の従業員であることを要する。ただし、役員就任および関連会社への出向・転籍等その他正当な理由がある場合を除く。</p> <p>b. 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>c. その他の条件は当社と対象従業員との間で締結する契約に定める。</p>

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月21日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	1,000,000	3,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計		1,000,000	3,000,000,000

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、8.38%であります。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主価値の極大化を経営の重要課題として認識し、増配・株式分割等の方策により株主に対する利益還元を行うとともに、株式市場での評価を高め、株式時価総額の極大化を図ることにより、株主価値を高めていく方針であります。

配当につきましては、当面、配当性向を10%とすることを基本方針としており、内部留保資金につきましては、新規出店に際しての設備投資資金等に充当し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

当事業年度の期末配当金に関しましては、1株につき14円50銭と決定いたしました。

これにより、中間配当金を1株につき5円実施させていただいておりますので、当事業年度の年間配当金は1株につき19円50銭となり、前事業年度に比べ8円50銭の増配となりました。

なお、第13期の中間配当についての取締役会決議は平成13年11月12日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)			24,200 5,150	6,550	4,910 3,610
最低(円)			5,850 4,700	640	1,190 3,360

(注) 1 平成11年7月30日付をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2 最高・最低株価は、平成14年3月18日までは日本証券業協会におけるものであり、それ以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第13期の事業年度別の最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部によるものであります。

3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	4,910	4,870	4,330	4,300	4,130	3,850 3,610
最低(円)	3,600	3,950	3,400	3,910	2,980	3,140 3,360

(注) 最高・最低株価は、平成14年3月18日までは日本証券業協会におけるものであり、それ以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、平成14年3月の月別の最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	営業部門・経営 戦略部管掌	重 松 理	昭和24年12月4日生	昭和48年4月 昭和51年2月 昭和57年5月 平成元年10月	株式会社ダック入社 新光紙器株式会社(現新光株式会社) 入社 株式会社ビームス設立 常務取締役 当社設立 代表取締役社長就任(現 任)	1,100
専務取締役	商品CS担当兼 販売促進部長 商品部門管掌	岩 城 哲 哉	昭和28年10月3日生	昭和52年4月 昭和57年5月 昭和62年6月 平成元年10月 平成3年4月 平成12年4月 平成13年7月 平成14年2月	新光紙器株式会社(現新光株式会社) 入社 株式会社ビームス入社 同社取締役 当社専務取締役就任 開発部長 当社専務取締役 商品部長 当社専務取締役 GLR部長兼CH 部長 当社専務取締役 商品CS担当兼商 品計画部長兼販売促進部長 当社専務取締役 商品CS担当兼販 売促進部長(現任)	563
常務取締役	接客CS担当兼 人事部長	水野谷 弘 一	昭和27年9月27日生	昭和53年1月 昭和57年5月 平成元年10月 平成10年4月 平成13年4月	新光紙器株式会社(現新光株式会社) 入社 株式会社ビームス入社 当社常務取締役就任 営業部長 当社常務取締役 業務改革室長 当社常務取締役 接客CS担当兼人 事部長(現任)	543
常務取締役	クリエイティブ ディレクター	栗 野 宏 文	昭和28年5月10日生	昭和52年4月 昭和53年10月 昭和57年5月 平成元年10月 平成12年4月 平成13年7月	株式会社鈴屋入社 新光紙器株式会社(現新光株式会社) 入社 株式会社ビームス入社 当社常務取締役就任 販売促進部長 当社常務取締役 クリエイティブデ ィレクター兼販売促進部長 当社常務取締役 クリエイティブデ ィレクター(現任)	563
取締役	管理本部長兼 IR部長 営業推進部・総 務部・財務部・ 情報戦略部管掌	高 梨 宏 史	昭和37年5月23日生	昭和61年4月 平成8年11月 平成9年8月 平成12年4月 平成13年6月 平成13年10月	株式会社オートラマ(現フォードジ ャパンリミテッド)入社 株式会社インターナショナル・トレ ーディング・コーポレーション入社 当社入社 社長室総務課長 当社IR部長兼総務部長 当社取締役就任 IR部長兼情報戦 略部長 当社取締役 管理本部長兼IR部長 (現任)	2
取締役		畑 崎 廣 敏	昭和11年10月3日生	昭和30年4月 昭和34年1月 昭和49年9月 平成8年4月	株式会社光商会(現株式会社エンバ イヤー)入社 株式会社ワールド設立 専務取締役 同社代表取締役 当社取締役(現任)	1,703

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		楠 利 文	昭和10年3月27日生	昭和29年1月 平成6年10月 平成10年4月 平成10年7月 警視庁警察官採用 財団法人道路施設協会入社 当社入社 当社監査役(現任)	
監査役		北 川 貞 昭	昭和16年7月11日生	昭和40年4月 昭和53年9月 平成元年10月 平成5年6月 平成7年5月 平成9年6月 株式会社神戸銀行(現株式会社三井 住友銀行)入行 株式会社ワールド入社 取締役 当社取締役 株式会社ワールド常務取締役 当社監査役(現任) 株式会社ワールド監査役(現任)	
監査役		大 沼 淳	昭和3年4月11日生	昭和24年4月 昭和33年2月 昭和35年9月 平成12年6月 人事院採用 学校法人文化学園常任理事 学校法人文化学園理事長(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		田 中 博 久	昭和13年4月14日生	昭和33年4月 昭和62年7月 平成7年7月 平成8年9月 平成12年6月 東京国税局入局 税務大学校教授 中野税務署長 税理士事務所開業(現任) 当社監査役(現任)	
計					4,475

(注) 監査役北川貞昭、大沼 淳および田中博久は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」(以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第12期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第13期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第12期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)および第13期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第12期 (平成13年3月31日現在)		第13期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			544,611		3,500,134
2 売掛金			89,300		78,746
3 有価証券			600,000		-
4 商品			3,153,906		5,421,553
5 貯蔵品			11,351		6,395
6 前払費用			80,722		87,120
7 繰延税金資産			70,914		244,588
8 未収入金			1,725,505		2,441,064
9 その他			145,030		15,012
流動資産合計			6,421,343	42.7	11,794,616
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		3,725,678		3,449,260	
減価償却累計額		657,965	3,067,712	819,680	2,629,580
(2) 構築物		8,748		3,033	
減価償却累計額		1,993	6,755	1,053	1,980
(3) 車輛運搬具		267		-	
減価償却累計額		253	13	-	-
(4) 器具備品		608,955		624,711	
減価償却累計額		203,471	405,484	284,816	339,895
(5) 土地			1,454,684		1,082,072
(6) 建設仮勘定					5,253
有形固定資産合計			4,934,649	32.8	4,058,782

区分	注記 番号	第12期 (平成13年3月31日現在)		第13期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
(1) 借地権		138,165		138,165	
(2) 商標権		8,973		6,491	
(3) ソフトウェア		460,780		338,215	
(4) 電話加入権		19,280		20,294	
無形固定資産合計		627,199	4.1	503,167	2.6
(3) 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		49,412		11,300	
(2) 従業員長期貸付金		1,115		1,115	
(3) 長期前払費用		288,353		332,364	
(4) 長期差入保証金		2,608,306		2,798,583	
(5) 長期未収入金		74,815		84,200	
(6) 繰延税金資産		100,280		111,421	
(7) その他		19,162		20,352	
(8) 貸倒引当金		71,100		71,100	
投資その他の資産合計		3,070,347	20.4	3,288,237	16.7
固定資産合計		8,632,196	57.3	7,850,187	40.0
資産合計		15,053,539	100.0	19,644,803	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		2,035,649		2,629,138	
2 未払金		684,383		1,334,400	
3 未払法人税等		291,634		1,540,918	
4 未払消費税等		159,776		126,658	
5 未払費用		19,464		19,882	
6 預り金		52,106		60,774	
7 前受収益		4,714		4,443	
8 賞与引当金		204,197		308,804	
9 その他		138,095		4,096	
流動負債合計		3,590,022	23.8	6,029,118	30.7

区分	注記 番号	第12期 (平成13年3月31日現在)		第13期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 役員退職慰労引当金		123,730		103,428	
2 長期未払金		36,128		-	
3 長期預り保証金		34,540		55,926	
固定負債合計		194,398	1.3	159,354	0.8
負債合計		3,784,420	25.1	6,188,473	31.5
(資本の部)					
資本金	1	3,030,000	20.1	3,030,000	15.4
資本準備金		4,095,600	27.2	4,095,600	20.8
利益準備金		23,880	0.2	31,035	0.2
その他の剰余金					
当期末処分利益		4,119,638		6,299,694	
その他の剰余金合計		4,119,638	27.4	6,299,694	32.1
資本合計		11,269,118	74.9	13,456,329	68.5
負債・資本合計		15,053,539	100.0	19,644,803	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第12期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		第13期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			19,314,895	100.0	26,943,207	100.0	
売上原価							
1 商品期首たな卸高		3,238,220			3,153,906		
2 当期商品仕入高		9,052,225			14,801,880		
合計		12,290,445			17,955,786		
3 他勘定振替高	1	11,245			29,681		
4 商品期末たな卸高		3,153,906	9,125,293	47.2	5,421,553	12,504,551	46.4
売上総利益			10,189,601	52.8	14,438,656	53.6	
販売費及び一般管理費							
1 荷造・運搬費		420,120			521,726		
2 広告宣伝費		371,206			553,437		
3 販売促進費		47,098			97,558		
4 役員報酬		149,711			150,350		
5 給与・手当		2,060,042			2,222,656		
6 賞与		211,288			428,077		
7 賞与引当金繰入額		204,197			308,804		
8 退職給付費用		96,825			7,019		
9 役員退職慰労引当金繰入額		11,941			10,970		
10 福利厚生費		306,588			383,073		
11 旅費交通費		135,863			158,049		
12 業務委託費		534,761			828,610		
13 賃借料		1,980,060			2,417,880		
14 消耗品費		216,392			261,560		
15 維持修繕費		436,803			493,261		
16 減価償却費		337,140			363,592		
17 支払手数料		300,469			415,682		
18 雑費		737,281	8,557,793	44.3	851,256	10,473,568	38.9
営業利益			1,631,808	8.5	3,965,088	14.7	

区分	注記 番号	第12期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第13期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		2,812		1,392	
2 受取配当金		12,160		12,902	
3 商品貸出収入		7,921		9,542	
4 受取賠償金		4,325			
5 賃貸収入		56,507		80,945	
6 雑収入		15,302	99,029	17,143	121,926
			0.5		0.5
営業外費用					
1 支払利息		2,110		29	
2 新株発行費		7,697			
3 為替差損		24,119		32,870	
4 賃貸費用		44,820		67,669	
5 寄付金				53,483	
6 雑損失		10,144	88,892	28,176	182,229
			0.5		0.7
経常利益			1,641,945		3,904,785
			8.5		14.5
特別利益					
1 固定資産売却益	2			323,839	
2 貸倒引当金戻入額		8,400			
3 契約解除和解金				47,784	
4 役員退職慰労引当金戻入益	3			31,271	
5 退職給付引当金戻入額		134,846	143,246		402,895
			0.7		1.5
特別損失					
1 固定資産除却損	4	33,716		108,027	
2 貸倒引当金繰入額		71,100			
3 退職給付引当金繰入額		116,726			
4 本社移転損失		20,155			
5 貯蔵品廃棄損	5			88,224	
6 リース解約損				52,654	
7 投資有価証券評価損			241,698	38,111	287,017
			1.2		1.1
税引前当期純利益			1,543,493		4,020,663
			8.0		14.9
法人税、住民税及び事業税		724,436		1,887,092	
法人税等調整額		60,327	664,109	184,815	1,702,277
			3.4		6.3
当期純利益			879,384		2,318,386
			4.6		8.6
前期繰越利益			3,305,841		4,040,933
中間配当額			59,625		59,625
中間配当に伴う利益準備金 積立額			5,962		
当期末処分利益			4,119,638		6,299,694

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第12期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第13期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,543,493	4,020,663
減価償却費		349,822	373,767
無形固定資産償却額		113,083	128,943
長期前払費用償却額		21,837	34,237
賞与引当金の減少額(増加額)		9,975	104,607
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		11,941	20,301
貸倒引当金の増加額		62,700	
受取利息及び受取配当金		14,973	14,295
投資有価証券評価損			38,111
支払利息		2,110	29
有形固定資産除却損		33,716	62,252
有形固定資産売却損		380	
有形固定資産売却益			323,839
無形固定資産除却損			45,774
契約解除和解金			47,784
売上債権の増加額		410,635	762,755
たな卸資産の減少額(増加額)		79,460	2,262,690
その他流動資産増加額(減少額)		67,811	86,465
仕入債務の増加額		481,455	593,489
その他流動負債の増加額		254,682	489,390
その他固定負債の減少額		5,552	14,742
小計		2,445,736	2,531,324
利息及び配当金の受取額		14,973	14,295
利息の支払額		2,110	29
法人税等の支払額		721,347	637,807
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,737,251	1,907,782
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		213,009	328,009
定期預金払戻による収入		399,000	591,009
従業員長期貸付金の増加		316	
投資有価証券の取得による支出		49,412	
長期差入保証金の増加		565,879	190,276
その他投資取得による支出		386,350	85,433
有形固定資産の売却による収入		13	1,118,230
有形固定資産の取得による支出		1,088,856	265,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,904,811	839,868
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		178,875	129,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		178,875	129,127
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の減少額(増加額)		346,434	2,618,523
現金及び現金同等物の期首残高		1,218,035	871,601
現金及び現金同等物の期末残高		871,601	3,490,124

【利益処分計算書】

		第12期 (株主総会承認日 平成13年6月23日)		第13期 (株主総会承認日 平成14年6月21日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			4,119,638		6,299,694
利益処分額					
1 利益準備金		7,155			
2 配当金		71,550		172,912	
3 取締役賞与金			78,705	46,365	219,277
次期繰越利益			4,040,933		6,080,417

重要な会計方針

項目	第12期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第13期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 移動平均法による原価法 ・時価のないもの 移動平均法による原価法 	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 構築物 7～20年 車両運搬具 2年 器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	第12期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第13期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 当社が加入しているワールド厚生年金基金は、平成13年3月23日をもって解散が認可されました。同基金の解散に伴い、年金資産は加入者等に全額分配されることになりました。また、当社は同基金の解散に合わせ、同日をもって現行の退職給付制度を廃止したため、当事業年度末における退職給付債務は存在いたしません。</p> <p>従いまして、当事業年度中に計上された退職給付引当金繰入額134,846千円(販売費及び一般管理費18,120千円、会計基準変更時差異(特別損失)116,726千円)の全額を退職給付引当金戻入額として取り崩しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(3)</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨および金利関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動および金利変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	第12期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	第13期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

第12期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第13期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
前事業年度まで表示しておりました「店舗賃貸収入」および「店舗賃貸費用」は、店舗以外に事務所の賃貸を開始し、これを含めることとしたため、当事業年度より「賃貸収入」および「賃貸費用」として表示しております。	

(追加情報)

第12期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第13期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準、貸倒引当金の計上基準およびヘッジ会計の処理方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前当期純利益は29,700千円増加しております。</p> <p>また、当事業年度においては、その他の有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項による当事業年度末におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は649,412千円、時価は659,301千円、評価差額金相当額は5,735千円および繰延税金負債相当額は4,153千円であります。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響はありません。</p>
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、ヘッジ会計の処理方法について従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前当期純利益は29,700千円増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第12期 (平成13年3月31日現在)	第13期 (平成14年3月31日現在)
1 授権株式数および発行済株式総数	1 授権株式数および発行済株式総数
授権株式数 28,200,000株	授権株式数 47,700,000株
発行済株式総数 11,925,000株	発行済株式総数 11,925,000株

(損益計算書関係)

第12期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第13期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1 他勘定振替高は仕入商品を販売促進費・雑費等に振替えたものであります。	1 他勘定振替高は仕入商品を販売促進費・雑費等に振替えたものであります。
2	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	建物 7,578千円
	構築物 65千円
	車輛運搬具 6千円
	器具備品 49千円
	土地 316,139千円
	合計 323,839千円
3	3 役員退職慰労引当金戻入益は、支給内規の変更に伴う役員退職慰労引当金超過額の取崩であります。
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 27,468千円	建物 47,005千円
器具備品 6,248千円	構築物 615千円
合計 33,716千円	器具備品 14,632千円
	ソフトウェア 45,774千円
	合計 108,027千円
5	5 貯蔵品廃棄損は、サンプル用生地の廃棄によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第12期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第13期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 544,611千円	現金及び預金勘定 3,500,134千円
有価証券勘定 600,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,009千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 273,009千円	現金及び現金同等物 3,490,124千円
現金及び現金同等物 871,601千円	

(リース取引関係)

第12期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第13期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>454,676</td> <td>238,853</td> <td>215,822</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>146,177</td> <td>106,779</td> <td>39,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>600,853</td> <td>345,632</td> <td>255,220</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	454,676	238,853	215,822	ソフトウェア	146,177	106,779	39,398	合計	600,853	345,632	255,220	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>384,808</td> <td>250,455</td> <td>134,352</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>137,787</td> <td>123,519</td> <td>14,268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>522,595</td> <td>373,974</td> <td>148,620</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	384,808	250,455	134,352	ソフトウェア	137,787	123,519	14,268	合計	522,595	373,974	148,620
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品	454,676	238,853	215,822																														
ソフトウェア	146,177	106,779	39,398																														
合計	600,853	345,632	255,220																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品	384,808	250,455	134,352																														
ソフトウェア	137,787	123,519	14,268																														
合計	522,595	373,974	148,620																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">135,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132,022千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">267,530千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	135,508千円	1年超	132,022千円	合計	267,530千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">94,837千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60,073千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">154,911千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	94,837千円	1年超	60,073千円	合計	154,911千円																				
1年内	135,508千円																																
1年超	132,022千円																																
合計	267,530千円																																
1年内	94,837千円																																
1年超	60,073千円																																
合計	154,911千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">147,325千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">138,990千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,807千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	147,325千円	減価償却費相当額	138,990千円	支払利息相当額	8,807千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">139,655千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">132,067千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,717千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	139,655千円	減価償却費相当額	132,067千円	支払利息相当額	5,717千円																				
支払リース料	147,325千円																																
減価償却費相当額	138,990千円																																
支払利息相当額	8,807千円																																
支払リース料	139,655千円																																
減価償却費相当額	132,067千円																																
支払利息相当額	5,717千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成13年3月31日現在)

平成12年大蔵省令第8号附則第4項により記載を省略しております。

当事業年度(平成14年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	11,300	11,300	
合計	11,300	11,300	

- (注) 1 前事業年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。
なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項による、その他有価証券に係る貸借対照表計上額等は「追加情報」欄に記載しております。
- 2 当事業年度において、著しく時価の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は株式38,111千円であります。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">第12期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第13期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(1)取引の内容および利用目的 当社はデリバティブ取引を、通貨関連では商品輸入による外貨建債務、輸入取引の契約残高および実現の可能性が確実な見込輸入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では有利子負債に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨および金利関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動および金利変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社は実需の範囲内で、為替変動および金利変動のリスクに晒されている債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引には将来の為替変動によるリスクがあります。なお、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引リスク管理は、財務部内の相互牽制とチェックにより行っており、取引の実行に際しては財務課長が取引高および内容等を確認し取引を決定し、財務部長が承認するとともに、取引の状況に関して随時取締役会に報告しております。</p>	<p>(1)取引の内容および利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成13年3月31日現在）

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ目的のため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況」の記載を省略しております。

当事業年度（平成14年3月31日現在）

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ目的のため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況」の記載を省略しております。

(退職給付関係)

当事業年度(平成14年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成14年2月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 7,019千円

(税効果会計関係)

第12期 (平成13年3月31日現在)		第13期 (平成14年3月31日現在)	
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労引当金否認	51,966千円	役員退職慰労引当金否認	43,440千円
一括償却資産損金算入限度超過額	22,001千円	一括償却資産損金算入限度超過額	25,041千円
未払事業税否認	23,981千円	未払事業税否認	138,498千円
賞与引当金損金算入限度超過額	41,744千円	賞与引当金損金算入限度超過額	86,140千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,257千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	26,903千円
その他	5,243千円	その他	35,986千円
繰延税金資産計	171,194千円	繰延税金資産計	356,010千円

(持分法損益等)

第12期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

第13期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第12期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

第13期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第12期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第13期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	944.99	1,128.41
1株当たり当期純利益(円)	73.74	194.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。	同左

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第12期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第13期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1 平成13年6月14日開催の臨時取締役会において、旧本社ビルの土地、建物および構築物等を譲渡することを決議いたしました。内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡資産 東京都渋谷区神宮前三丁目25番5号 土地 289.58㎡ および建物、構築物等</p> <p>(2) 譲渡先 有限会社 恒洋</p> <p>(3) 譲渡金額 1,141百万円</p> <p>(4) 譲渡理由 当社では、業容の拡大に伴い、本年2月に本社を移転いたしました。これにより旧本社ビルが遊休資産となったため、賃貸しておりましたが、手元流動性の向上のため売却することといたしました。</p> <p>(5) 契約日および引渡し予定日 契約日 : 平成13年6月14日 引渡し予定日 : 平成13年9月5日</p> <p>(6) 損益に与える影響 上記固定資産の譲渡に伴い、約325百万円の譲渡益を平成14年3月期の特別利益に計上する予定であります。</p> <p>2 平成12年6月24日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、平成12年3月31日以前に入社した従業員のうち、権利付与日に在籍する当社従業員に対して当社が新株引受権を付与することが決議されました。しかしながら、従業員に対するインセンティブの効果性および自己資本等のバランスを考慮し、平成13年5月17日開催の取締役会においてこれを取り止めることといたしました。その内容は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(6) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>3 平成13年6月23日開催の定時株主総会において、商法280条ノ19第1項の規定に基づき、平成12年3月31日以前に入社した従業員のうち、権利付与日に在籍する当社従業員に対して当社が新株引受権を付与することが決議されました。その内容は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(6) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>平成14年6月21日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本定時株主総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式1,000,000株、取得価額の総額30億円を限度として取得することを決議いたしました。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ROJAM ENTERTAINMENT HOLDINGS LIMITED	4,187,500	11,300
		小計	4,187,500	11,300
計		4,187,500	11,300	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又 は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,725,678	284,794	561,211	3,449,260	819,680	260,437	2,629,580
構築物	8,748	430	6,145	3,033	1,053	995	1,980
車輛運搬具	267		267				
器具備品	608,955	64,066	48,310	624,711	284,816	112,334	339,895
土地	1,454,684		372,611	1,082,072			1,082,072
建設仮勘定		5,253		5,253			5,253
有形固定資産計	5,798,333	354,543	988,545	5,164,331	1,105,549	373,767	4,058,782
無形固定資産							
借地権	138,165			138,165			138,165
商標権	16,454		859	15,595	9,103	1,809	6,491
ソフトウェア	606,141	50,343	93,140	563,345	225,129	127,133	338,215
電話加入権	19,280	1,014		20,294			20,294
無形固定資産計	780,041	51,358	93,999	737,400	234,233	128,943	503,167
長期前払費用	320,511	78,248		398,759	66,395	34,237	332,364
合計	6,898,886	484,149	1,082,544	6,300,491	1,406,177	536,948	4,894,314

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 ユナイテッドアローズ広島店126,072千円、ユナイテッドアローズ新潟店42,915千円、グリーンレーベル リラクシング横浜店30,028千円、グリーンレーベル リラクシング大宮店45,184千円、新本社ビル10,535千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物 旧本社ビル481,077千円、ユナイテッドアローズ二子玉川店28,437千円、ユナイテッドアローズ梅田店25,632千円、ダヴィンチ原宿ビル18,106千円

土地 旧本社ビル372,611千円

ソフトウェア 生産管理システム82,420千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		3,030,000			3,030,000
資本金のうち既発行株式	普通株式 (株)	(11,925,000)	()		(11,925,000)
	普通株式 (千円)	3,030,000			3,030,000
	計 (株)	(11,925,000)	()		(11,925,000)
	計 (千円)	3,030,000			3,030,000
資本準備金及びその他の資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	4,095,600			4,095,600
	計 (千円)	4,095,600			4,095,600
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金) (千円)	23,880	7,155		31,035
	計 (千円)	23,880	7,155		31,035

(注) 利益準備金の「当期増加額」は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	71,100	71,100		71,100	71,100
賞与引当金	204,197	308,804	204,197		308,804
役員退職慰労引当金	123,730	10,970		31,271	103,428

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、支給内規の変更に伴う役員退職慰労引当金超過額の取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	103,567
預金の種類	
普通預金	3,386,556
定期預金	10,009
小計	3,396,566
合計	3,500,134

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)電通テック	9,485
(有)エスニックワールド	3,718
ピックアメリカンショップ(株)	2,948
(株)プローブコーポレーション	2,587
(有)パロール	2,133
その他	57,873
合計	78,746

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
89,300	591,895	602,449	78,746	88.4	52日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品

商品別	金額(千円)
メンズドレス	1,110,017
メンズスポーツ	1,355,333
メンズ計	2,465,350
ウイメンズドレス	971,993
ウイメンズスポーツ	753,480
ウイメンズ計	1,725,474
シルバー&レザー	1,075,945
その他	154,783
合計	5,421,553

ニ．貯蔵品

区分	金額(千円)
原反	5,541
その他	853
合計	6,395

ホ．未収入金

相手先	金額(千円)
(株)ルミネ	344,836
(株)パルコ	277,572
(株)西武百貨店	239,223
(株)フラッグス	174,061
(株)藤井大丸	131,565
その他	1,273,804
合計	2,441,064

へ．長期差入保証金

品目	金額(千円)
店舗賃借保証金・敷金	2,133,647
その他	664,935
合計	2,798,583

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	513,851
丸紅(株)	479,704
兼松繊維(株)	341,900
三井物産(株)	118,386
(株)ランドワーズ	52,972
その他	1,122,324
合計	2,629,138

ロ．未払金

相手先	金額(千円)
エフ・シー・ビー・ワールドワイド(株)	135,992
(株)ア・ファクトリー	100,671
日本NCR(株)	86,321
浪速ファッション物流(株)	61,928
川鉄リース(株)	52,508
その他	896,977
合計	1,334,400

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年6月25日

株式会社 ユナイテッドアローズ

代表取締役社長 重 松 理 殿

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士

行本憲治



関与社員 公認会計士

小川幸伸



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユナイテッドアローズの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ユナイテッドアローズの平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなったため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年6月21日

株式会社 ユナイテッドアローズ

代表取締役社長 重 松 理 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員 公認会計士
関与社員

行本憲治



関与社員 公認会計士

小川幸伸



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニテッドアローズの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ユニテッドアローズの平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上